

IMF サーベイ

財政モニター

賢明な財政政策を必要とする世界経済

2014年10月8日



メキシコ・ウアマントラのステンレス鋼線工場。メキシコは今年、重要な税制改革に着手した（写真：Tomas Bravo/Reuters/Newscom）

- 公的債務を安全な水準まで下げつつ、雇用を支える賢明な財政政策が必要
- 財政政策が必要な構造改革の実施を支援
- ターゲットを絞った財政措置が、若者の高失業率とその他の労働問題への対処を支えることができる

適切な政策措置の内容は各国の状況によるものの、財政政策で雇用創出を支援することができる。

世界的に雇用創出が政策課題の上位を占める。失業率の高止まりが長期化しており、構造改革から他の経済政策まで幅広い政策対応が求められている。IMFの「財政モニター」によると、財政政策は包括的な改革の代替とすることはできないが、いくつかの方法で雇用創出を支援することができる。

国際労働機関（ILO）によると、世界の失業者数は2億人を超え、あらたに2018年までに1,300万人が職を失うと見られる。このように高止まりしている失業率に対し、IMFは、雇用創出支援のためのより幅広い構造改革の取り組みと歩調を合わせる財政政策の導入など、多面的な政策対応を求めている。

IMFのヴィトル・ガスパル財政局長は「ある条件下では、国当局が採る財政決定により労働市場改革を支援することができる」と述べた。「労働市場改革には、大きなコストが伴う。より大きな赤字あるいはより緩やかな健全化ペースがこれらの影響を吸収し、改革が産出や雇用に及ぼす短期の悪影響が相殺されることもあり得る。また、たとえば改革により負の影響をうけるグループを補償することで、政治的合意も促しうる。さらに、賢明な財政政策は公共投資も重視する」

労働者の社会保障掛け金の減額や年金制度の改革といった、ターゲットを絞った措置の「武器」の一部としての活用が、若者の高失業率や女性や高齢者の低労働参加率といった、労働市場で現在みられる弱さの一部を修復するうえで有効だろう。労

働市場の特定の問題箇所ターゲットを絞った措置は、包括的な措置より費用効率が
高い。

年に2回発表されるIMFの「財政モニター」は、世界の公的財政の動向をモニタリ
ングする。

順調な先進国・地域の取り組み

先進国・地域では、赤字削減のペースの緩和が経済活動を支えるだろう。こうした
国々の多くによる過去5年間の財政努力は、債務の対GDP比率の安定化に寄与した。
しかし、2020年末までに全ての先進国・地域の債務の対GDP比率は平均で100%を
超えると予測している。緩慢な回復と低インフレリスク、そして改革疲れから、財
政の持続可能性と成長及び雇用創出の支援の間で慎重にバランスをとる財政政策が
求められている。

回復の力強さをめぐる不確実性が続くなか、現在、競争力強化、雇用増大、及び長
期的成長の強化に的を絞った措置が財政政策に含まれることが多い。「財政モニタ
ー」によると、赤字を全体として抑制するような形で、こうした関連措置に伴うコ
ストをどのように吸収するかが課題である。これは、他の分野の支出を削減する、
或いは他の形の課税ヘシフトすることで、成し遂げることができるかもしれない。

警戒が必要な新興市場国・地域

財政赤字と債務比率は平均して妥当な水準にあるものの、財政ポジションやリスク
は、新興市場及び中所得国・地域のなかで大きく異なっている。財政への差し迫っ
た圧力は減ったものの、IMFは潜在成長率の低下、予想される金融環境のタイト化、
そして偶発債務の増加がリスクとして浮上しつつあると考えている。

新興市場及び中所得国・地域の債務比率と赤字は概ね妥当であるが、平均して危機
前の水準を上回っている。リスク上昇の見通しから、これまで数年で使われた政策
活用の余地の再構築が必要である。

ウクライナや中東の地政学的紛争も財政リスクの増大を引き起こしかねないが、同
報告書は、現時点においてこれを評価することは難しいとしている。

平らでない地にたつ途上国

低所得途上国については、わずかな例外を除き差し迫った財政リスクは総じて中程度となっている。こうした国々の主な政策面の課題は、公共サービスと、成長促進インフラ、医療、教育を増加させることである。

今後は、歳入増加と歳出の優先度付け、そして公的支出の効率性の向上を通し、財政状態の改善に注力すべきである。また、特に世界の金融市場へアクセスする、ますます多くの低所得途上国にとり、財政ガバナンスの強化もまた重要な政策課題となっている。

関連リンク：

[報告書を読む](#)

[財政モニタービデオ](#)

[世界見通し](#)